



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日
東

上場会社名 アース製薬株式会社
コード番号 4985

上場取引所
URL <https://corp.earth.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（兼）
グループ各社取締役会長（氏名） 川端 克宜

問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員
経営統括本部本部長（氏名） 郷司 功（TEL）03-5207-7458

半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	102,669	5.7	13,554	26.0	13,658	20.4	9,376	22.7
2024年12月期中間期	97,095	7.5	10,758	8.4	11,339	8.8	7,643	8.6

（注）包括利益 2025年12月期中間期 8,849百万円（△4.8%） 2024年12月期中間期 9,294百万円（12.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	430.03	—
2024年12月期中間期	345.51	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	154,607	81,234	48.7
2024年12月期	135,636	74,652	50.8

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 75,231百万円 2024年12月期 68,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	125.00	125.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	178,000	5.2	8,000	24.5	8,600	16.8	5,300	52.5
								242.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社(社名) 株式会社プロトリーフ、除外 ー 社(社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	22,209,900株	2024年12月期	22,209,900株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	362,365株	2024年12月期	432,335株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	21,804,235株	2024年12月期中間期	22,123,240株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2025年8月8日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会にて使用する決算補足説明資料につきましては、8月8日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	9
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)において、国内における物価高に伴う実質賃金の伸び悩み等により個人消費は停滞感が強い状況が続きました。また、国外においては、ロシア、ウクライナ情勢の長期化に加え、米国トランプ政権による通商政策に対する警戒感の高まりが継続するなど、国内外の経済状況は不透明な状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは「グループの総力、アースの明日へ」をスローガンに掲げ、2026年度までの中期経営計画「Act For SMILE COMPASS 2026」に沿って経営を進めています。本計画では、利益、キャッシュの創出(収益力の向上)を最優先課題として国内の構造改革及び日用品のブランド力向上により収益力の強化を図るとともに、現地法人を通じたアジア市場での展開及び中東などへの輸出事業を成長ドライバーと捉え、海外売上高の拡大を目指してまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの業績について、虫ケア用品の出荷が好調に推移したことに加え、契約件数や契約金額の増加に伴い、総合環境衛生事業が伸長しました。また、本年2月に株式の追加取得を行った株式会社プロトリーフを連結子会社化したことにより、売上高は1,026億69百万円(前年同期比5.7%増)となりました。利益面では、販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益135億54百万円(前年同期比26.0%増)、経常利益136億58百万円(前年同期比20.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益93億76百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

【家庭用品事業】

家庭用品事業においては、中期経営計画に基づいた収益構造改革を行うべく、収益性と将来性を軸にしたブランド・SKUの選択と集中など、ブランド強化と市場拡大を目指した取り組みを進めています。また、海外においては、ASEAN・中国での積極展開と輸出事業の拡大等に取り組んでいます。加えて、原材料価格高騰に対応すべく販売価格の改定などにも努めています。

当中間連結会計期間における当事業の業績については、虫ケア用品が5月中旬以降の気温上昇に伴い出荷が拡大したほか、口腔衛生用品や入浴剤は厳しい競争環境の中、出荷が堅調に進みました。また、タイやマレーシアを中心に、海外売上が拡大したことなどが寄与し、売上高は923億5百万円(前年同期比4.0%増)となりました。利益面では、虫ケア用品における価格改定効果の顕在化や、売上構成の変化などによる売上原価率の改善などがあり、セグメント利益(営業利益)は124億80百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
虫ケア用品部門	45,994	47,397	1,402	3.1%
日用品部門	33,735	33,405	△330	△1.0%
口腔衛生用品	3,919	4,025	105	2.7%
入浴剤	11,266	11,272	5	0.1%
その他日用品	18,548	18,106	△441	△2.4%
園芸用品部門	2,804	5,269	2,464	87.9%
ペット用品・その他部門	6,196	6,233	37	0.6%
売上高合計	88,730	92,305	3,575	4.0%
セグメント利益(営業利益)	9,897	12,480	2,583	26.1%

(注) 1. 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前中間連結会計期間では7,448百万円、当中間連結会計期間では6,420百万円です。

(注) 2. 当中間連結会計期間より販売区分の表示方法について、「虫ケア用品部門」に含めておりました「園芸用品部門」の売上を区分して表記しております。なお、「虫ケア用品部門」の前中間連結会計期間の売上高は「園芸用品部門」を区分した数値に遡及して表示しています。

部門別の主な状況は次のとおりであります。なお、園芸用品部門を区分表記しており、以下に記載している前年同期比は、遡及後の前年の数値を用いて算出しています。

虫ケア用品部門

国内においては、シーズン序盤の天候不順の影響から市場は前年を下回る推移でしたが、5月中旬以降の気温上昇を受けて復調しました。これに伴い、消費者の虫ケア用品に対する購買マインドも回復し、今春発売の新製品『はだまも』をはじめ、虫よけ剤、ゴキブリ用、不快害虫用等の出荷が順調に推移しました。また、今期実施している価格改定について順調に成果として表れており、売上が伸長しました。

海外においては、タイにおける市場シェアの拡大やマレーシアでの好調な出荷が売上成長に寄与しました。

以上の結果、当部門の売上高は473億97百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、厳しい競争環境の中、『モンダミン』シリーズや歯科医専売品の順調な出荷により、売上高は40億25百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

入浴剤分野においては、市場が前年を上回る中、『きき湯』や『温泡』、『いい湯旅立ち』、また高付加価値商品群の中性重炭酸入浴剤『BARTH』の売上が堅調に推移し、売上高は112億72百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

その他日用品分野においては、猛暑対策を目的としたシャツミストやネッククーラー等の冷却剤等の売上が伸長した一方、消臭芳香剤や衣類用防虫剤の出荷が前年を下回り、売上高は181億6百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は334億5百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

園芸用品部門

園芸用虫ケア用品や除草剤、ガーデニング用の培養土を中心に売上が好調に推移しました。また、当中間連結会計期間より連結した株式会社プロトリーフの売上が寄与しました。

以上の結果、当部門の売上高は52億69百万円（前年同期比87.9%増）となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、飼い主のペットに対する健康意識の高まりやペットの住環境の充実等を受け、一頭あたりにかける費用は増加傾向にあり、ペット関連市場は好調さを維持しています。こうした状況下、ペット用虫ケア用品の売上は前年を下回りましたが、ケア用品や機能性フードの売上が伸長しました。

その他分野においては、MA-Tや清涼飲料水『アースコロイダルシリカ』などの売上が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は62億33百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業においては、食品や医薬品、医療についての安全基準に対する国際調和の流れや、国内における法改正、異物混入事故の発生などを背景に、食品関連工場や医薬品関連工場、包材関連工場における当社グループの専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質な衛生管理サービスへのニーズは依然として高い状況にあります。外部環境では、製造業における設備投資の増大が追い風となった一方、世界情勢の悪化により人件費の上昇や資機材の価格高騰が加速しています。

こうした中、差別化された衛生管理サービスを提供するために、専門性や技術開発力の強化に向けた投資を積極化し、契約の維持・拡大と適正な利益の確保に努めました。特に、食品工場における製造ラインの清掃業務においては、安全に十分に配慮しながらも適正な利益確保を図りました。また、JFS規格適合証明では監査件数が増大、新規格JFS-B Plusにおける初の監査会社に登録されました。研究開発分野においては、分析センター東日本ラボを千葉県千葉市に移転・集約し、ライフサイエンス分野向けの検査設備を拡充しています。

当中間連結会計期間における当事業の業績については、年間契約件数の増加により売上が伸長した結果、売上高は168億89百万円（前年同期比6.4%増）となりました。利益面では、原価率の上昇や人財への積極投資に伴う人件費の増加などがあり、セグメント利益(営業利益)は8億87百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	15,880	16,889	1,009	6.4%
セグメント利益(営業利益)	1,016	887	△129	△12.7%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前中間連結会計期間では65百万円、当中間連結会計期間では104百万円です。

（２）当中間期の財政状態の概況

（１）資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて189億71百万円増加し、1,546億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金、売上債権、棚卸資産が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて123億89百万円増加し、733億73百万円となりました。これは主に、未払金は減少したものの、仕入債務、短期借入金、未払法人税等、返金負債、その他流動負債が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて65億81百万円増加し、812億34百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.1ポイント低下し、48.7%となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して8億50百万円増加し、176億26百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は32億72百万円（前年同期は151億99百万円の増加）となりました。この主な内容は、税金等調整前中間純利益137億40百万円（同 113億58百万円）、減価償却費21億83百万円（同 21億82百万円）、売上債権の増加167億20百万円（同 136億38百万円の増加）、仕入債務の増加35億55百万円（同 111億97百万円の増加）、法人税等の支払額12億71百万円（同 13億64百万円）であります。

投資活動の結果、減少した資金は9億74百万円（前年同期は27億10百万円の減少）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出14億91百万円（同 22億74百万円）、有形固定資産の売却による収入17億14百万円（同 2億73百万円）、無形固定資産の取得による支出5億78百万円（同 4億35百万円）、定期預金の預入れによる支出3億55百万円（前年同期はゼロ）であります。

財務活動の結果、減少した資金は8億82百万円（前年同期は69億67百万円の減少）となりました。この主な内容は、短期借入金の純増額20億30百万円（同 30億円の減少）、非支配株主への配当金の支払額1億73百万円（同 1億74百万円）、配当金の支払額26億13百万円（同 26億10百万円）であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績等の動向を踏まえ、2025年2月13日に公表した通期の業績予想ならびに通期配当予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2025年8月8日）公表の「2025年12月期 通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,007	18,203
受取手形及び売掛金	23,293	37,671
電子記録債権	2,228	5,152
商品及び製品	22,974	25,487
仕掛品	781	710
原材料及び貯蔵品	6,130	5,083
その他	2,752	2,850
貸倒引当金	△94	△194
流動資産合計	75,073	94,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,803	32,286
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,625	△18,103
建物及び構築物(純額)	15,177	14,183
機械装置及び運搬具	20,312	20,755
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,575	△14,978
機械装置及び運搬具(純額)	5,736	5,777
土地	7,636	6,532
リース資産	498	490
減価償却累計額及び減損損失累計額	△269	△271
リース資産(純額)	228	218
建設仮勘定	743	573
その他	10,254	10,405
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,334	△8,489
その他(純額)	1,919	1,915
有形固定資産合計	31,443	29,201
無形固定資産		
商標権	1,774	1,576
ソフトウェア	3,473	3,467
のれん	1,013	1,283
顧客関連資産	785	624
その他	380	629
無形固定資産合計	7,428	7,581
投資その他の資産		
投資有価証券	5,440	6,150
退職給付に係る資産	13,386	13,649
繰延税金資産	513	594
その他	2,356	2,528
貸倒引当金	△7	△61
投資その他の資産合計	21,690	22,861
固定資産合計	60,562	59,644
資産合計	135,636	154,607

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,477	25,183
電子記録債務	9,190	11,444
短期借入金	5,000	7,420
1年内返済予定の長期借入金	—	150
未払金	7,418	5,598
未払法人税等	1,689	5,100
未払消費税等	1,070	1,706
賞与引当金	498	1,648
返金負債	1,155	1,890
その他	8,377	10,321
流動負債合計	57,877	70,463
固定負債		
長期借入金	—	225
繰延税金負債	1,905	1,505
退職給付に係る負債	252	203
資産除去債務	488	505
その他	460	469
固定負債合計	3,105	2,909
負債合計	60,983	73,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,192	10,192
資本剰余金	10,228	10,262
利益剰余金	42,236	49,000
自己株式	△2,080	△1,743
株主資本合計	60,578	67,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,570	2,025
為替換算調整勘定	2,506	1,535
退職給付に係る調整累計額	4,211	3,959
その他の包括利益累計額合計	8,287	7,519
非支配株主持分	5,786	6,003
純資産合計	74,652	81,234
負債純資産合計	135,636	154,607

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	97,095	102,669
売上原価	55,695	57,521
売上総利益	41,399	45,147
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,988	4,259
広告宣伝費	4,723	4,719
販売促進費	560	553
貸倒引当金繰入額	13	105
給料及び手当	8,595	8,747
賞与引当金繰入額	953	1,353
旅費及び交通費	748	776
減価償却費	981	950
のれん償却額	75	79
地代家賃	764	827
研究開発費	1,548	1,618
その他	7,687	7,600
販売費及び一般管理費合計	30,641	31,593
営業利益	10,758	13,554
営業外収益		
受取利息	100	96
受取配当金	48	89
為替差益	257	—
受取手数料	38	13
受取家賃	20	37
その他	162	225
営業外収益合計	626	461
営業外費用		
支払利息	22	53
為替差損	—	226
不動産賃貸費用	—	14
貸倒引当金繰入額	—	53
その他	23	10
営業外費用合計	46	357
経常利益	11,339	13,658

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	349
固定資産売却益	38	8
投資有価証券売却益	4	33
特別利益合計	43	392
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	7	15
減損損失	—	289
投資有価証券評価損	0	0
関係会社株式評価損	15	—
特別損失合計	24	310
税金等調整前中間純利益	11,358	13,740
法人税、住民税及び事業税	4,733	4,709
法人税等調整額	△1,268	△623
法人税等合計	3,464	4,086
中間純利益	7,893	9,654
非支配株主に帰属する中間純利益	250	277
親会社株主に帰属する中間純利益	7,643	9,376

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	7,893	9,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	454
為替換算調整勘定	1,105	△979
退職給付に係る調整額	△83	△279
その他の包括利益合計	1,400	△804
中間包括利益	9,294	8,849
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,043	8,608
非支配株主に係る中間包括利益	250	241

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,358	13,740
減価償却費	2,182	2,183
減損損失	—	289
のれん償却額	75	79
返金負債の増減額(△は減少)	1,027	746
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△376	△625
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△349
売上債権の増減額(△は増加)	△13,638	△16,720
棚卸資産の増減額(△は増加)	△766	△1,245
その他の資産の増減額(△は増加)	600	455
仕入債務の増減額(△は減少)	11,197	3,555
その他の負債の増減額(△は減少)	4,043	1,091
その他	732	1,211
小計	16,437	4,410
利息及び配当金の受取額	148	185
利息の支払額	△22	△53
法人税等の支払額	△1,364	△1,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,199	3,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△355
有形固定資産の取得による支出	△2,274	△1,491
有形固定資産の売却による収入	273	1,714
無形固定資産の取得による支出	△435	△578
投資有価証券の取得による支出	△9	△60
関係会社株式の取得による支出	△60	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	303
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△27	△289
その他の支出	△249	△329
その他の収入	71	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,710	△974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,000	2,030
長期借入れによる収入	—	36
長期借入金の返済による支出	—	△79
自己株式の取得による支出	△1,120	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△19	△36
配当金の支払額	△2,610	△2,613
非支配株主への配当金の支払額	△174	△173
その他	△41	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,967	△882
現金及び現金同等物に係る換算差額	574	△564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,096	850
現金及び現金同等物の期首残高	17,505	16,775
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,602	17,626

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,281	15,814	97,095	—	97,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	7,448	65	7,514	△7,514	—
計	88,730	15,880	104,610	△7,514	97,095
セグメント利益	9,897	1,016	10,914	△155	10,758

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△155百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,884	16,784	102,669	—	102,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	6,420	104	6,525	△6,525	—
計	92,305	16,889	109,194	△6,525	102,669
セグメント利益	12,480	887	13,368	186	13,554

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額186百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間より、株式会社プロトリーフの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「家庭用品事業」セグメントにおけるのれんの金額が増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては349百万円であります。また、連結子会社でありますEARTH HOMECARE PRODUCTS (PHILIPPINES), INC. の株式取得対価を追加支出したことにより、当中間連結会計期間にのれんが289百万円発生しましたが、全額を減損損失に計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プロトリーフ

事業の内容 園芸資材の製造・卸・小売及び造園の設計、施工、管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「お客様目線」を原点にお客様が感じる不満や不便の解消を徹底的に追求し、虫ケア用品、入浴剤、口腔衛生用品、園芸用品、総合環境衛生管理サービスなど多岐にわたる独創的で高品質な製品・サービスを提供しております。一方、株式会社プロトリーフは、園芸資材の製造・卸・小売並びに造園事業を展開し、家庭菜園向けの「土」のオリジナル製品を多数手掛けるなど、各種ミネラル、有機成分を混合した高品質の培養土を商品化しており、園芸用培養土では高い市場シェアを有しております。

当社グループ及び株式会社プロトリーフは、資本業務提携契約を締結し、園芸用品市場において営業・マーケティング活動や製品開発を協働してきましたが、両社が有する経営資源をよりフレキシブルに活用することが今後の更なる発展に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

2025年2月28日（株式取得日）

2025年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 34.15%

企業結合日に追加取得した議決権比率 16.07%

取得後の議決権比率 50.22%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価 366百万円

企業結合日に追加取得した株式の対価（現金） 172百万円

取得原価 539百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 349百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

349百万円

（2）発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

（3）償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却